

みずほ経済・金融ウィークリー

2023.12.19号

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_6nV82CzraX9imdU

メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください

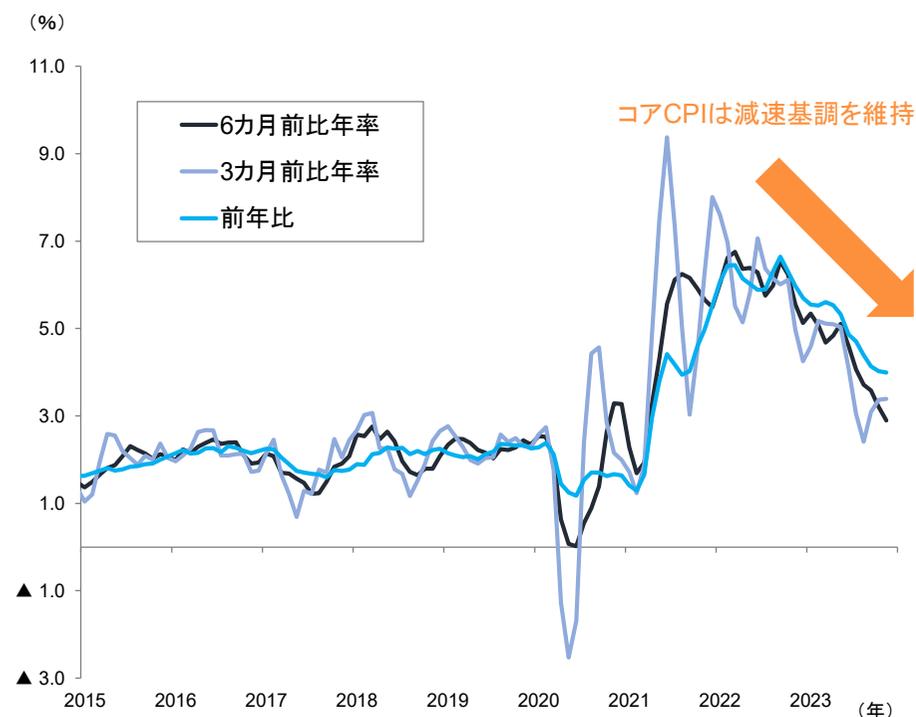
《照会先》

	担当者	メールアドレス	電話番号
米国経済	松浦大将	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4902
	菅井郁	kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4582
欧州経済	江頭勇太	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4757
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4550
中国経済	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp	080-1069-6684
	鎌田晃輔	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4594
アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4835
	永野督和	masakazu.nagano@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4752
新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4778
	井上淳	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4827
日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4626
	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4667
金融市場	宮崎浩	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4681
	坂本明日香	asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp	080-1069-5064

米国:コアCPIは減速ペースを維持と評価

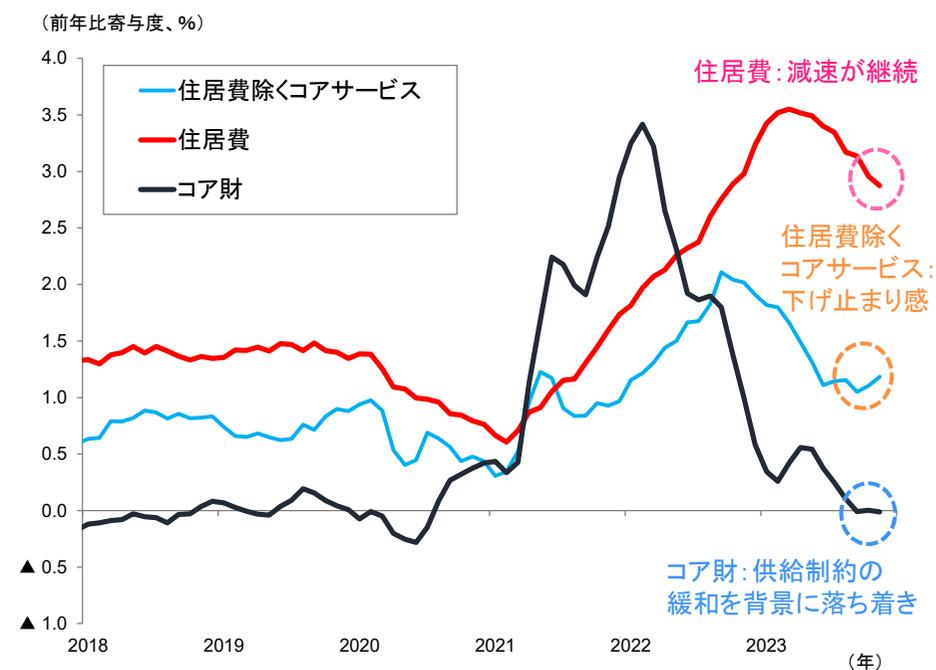
- 11月のコアCPIは前月比+0.3%(10月:同+0.2%)と小幅に加速。ただし、**基調としては物価は減速を維持**と評価
 - 供給制約の緩和を背景にコア財は落ち着いた動きで推移、住居費は減速が継続
 - 一方、**住居費を除くコアサービスが下げ止まり**。技術的な要因(医療保険料の計算方法変更に伴う押し上げ)を加味しても、これまでの低下のペースに一服感。今後は労働市場からのインフレ圧力が緩和していくかが焦点に

コアCPIの推移



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

コアCPIの内訳

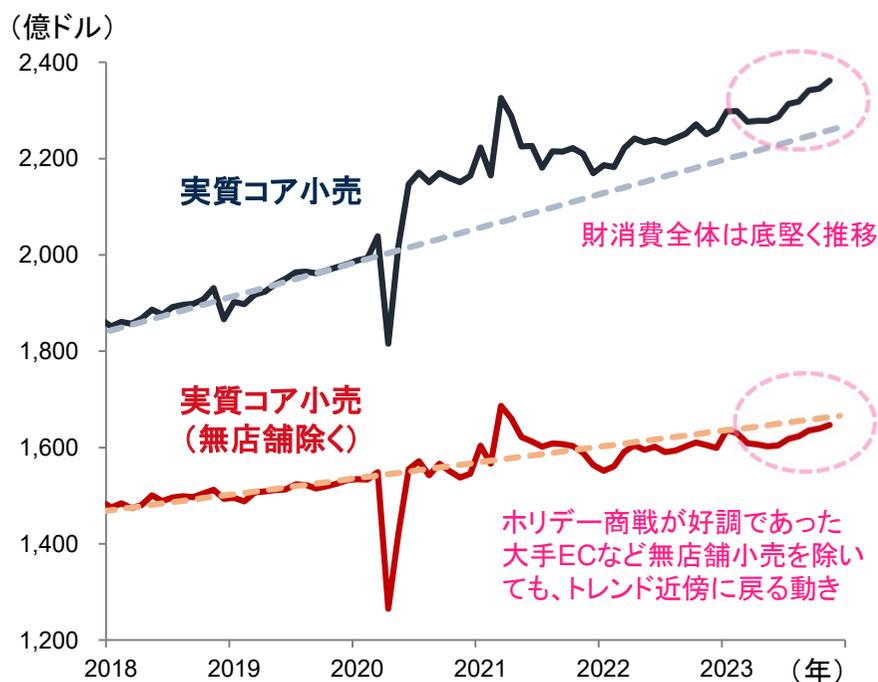


(出所) NFIB、NY連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：財消費は底堅い推移。小売在庫も復元

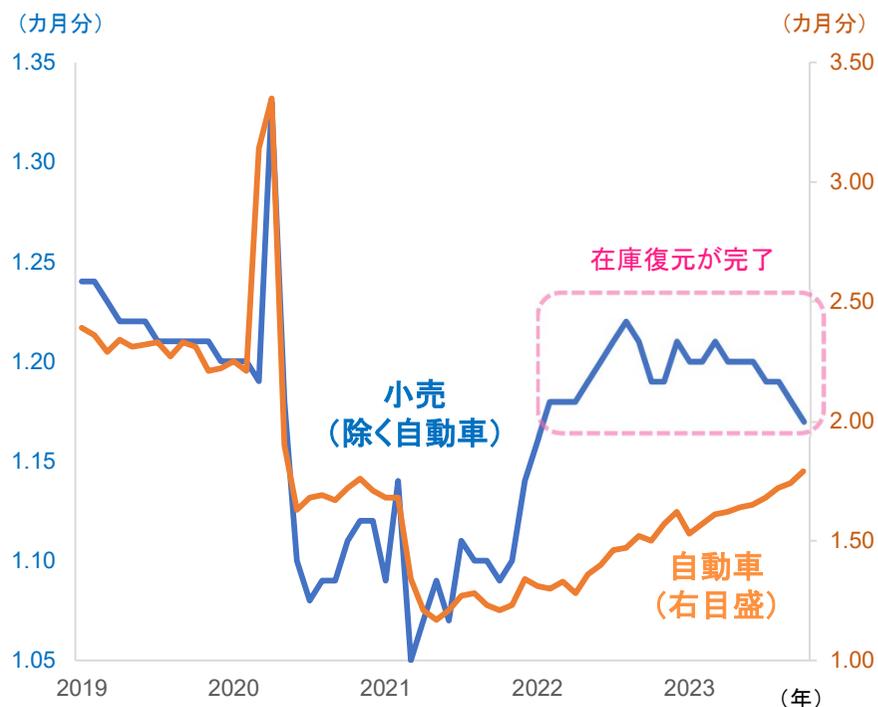
- 11月の名目小売売上高は前月比+0.3%（10月：同▲0.2%）と、市場予想（同▲0.1%）を上回る増加
 - 自動車、建材、ガソリンなど **変動の激しい項目と物価影響を除いた実質コア小売ベースでも堅調な推移**
 - 大手ECが好調な無店舗小売を除くベースでも、トレンド近傍での推移が継続。米個人消費の底堅さを示す結果に
- サプライチェーンの正常化とともに **小売業の在庫は復元。需要が堅調な中でも、財インフレが落ち着く要因に**
 - 車載半導体の供給難が続いていた自動車でも在庫が回復

実質コア小売



(注) 点線は2015～19年トレンド。CPI(コア財)を用いて実質化
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

小売業の在庫率

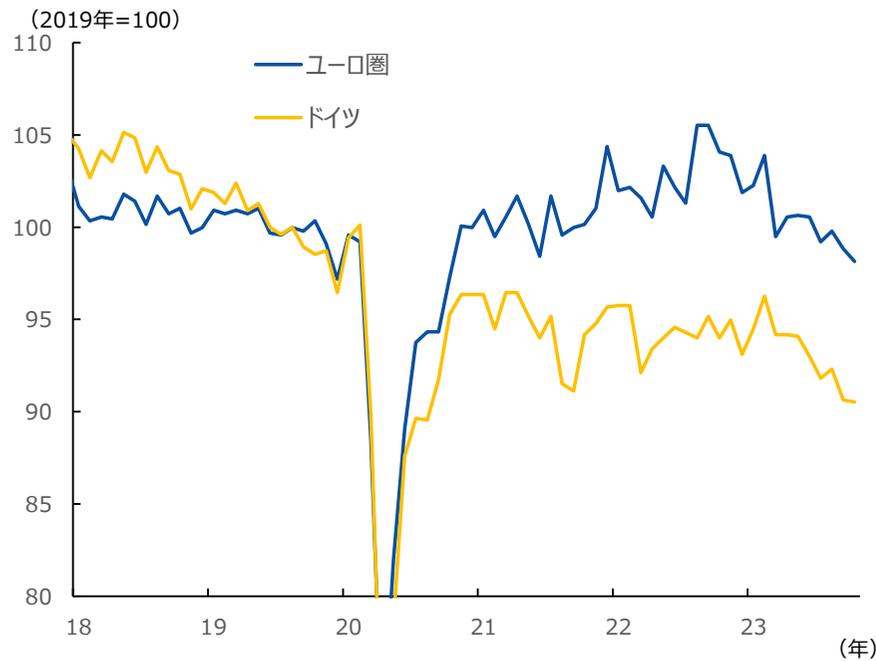


(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：生産は減少傾向継続。底打ちは2024年央頃になる見通し

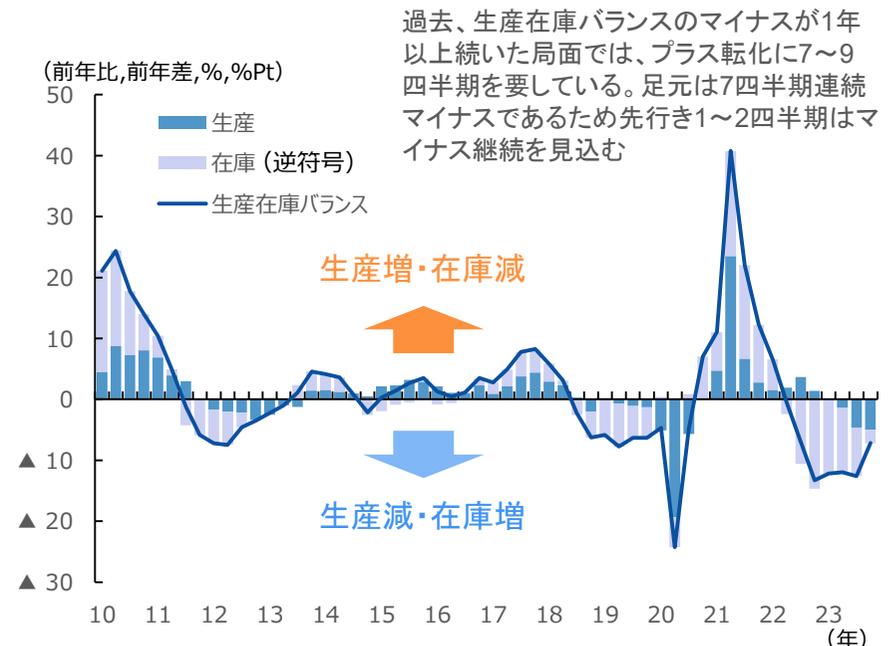
- 10月のユーロ圏鉱工業生産は前月比▲0.7%と減産傾向が継続
 - 需要減やエネルギー高等が下押しし、一般機械やエネルギー多消費業種が減産したドイツを中心にマイナス
- 生産の底打ちは来年央頃になると予想
 - 生産在庫バランスは在庫の減少によりマイナス幅縮小。もっとも、過去の類似局面を踏まえれば、生産の底打ち時期は2024年央頃になると予想

ユーロ圏：鉱工業生産指数



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：生産在庫バランス



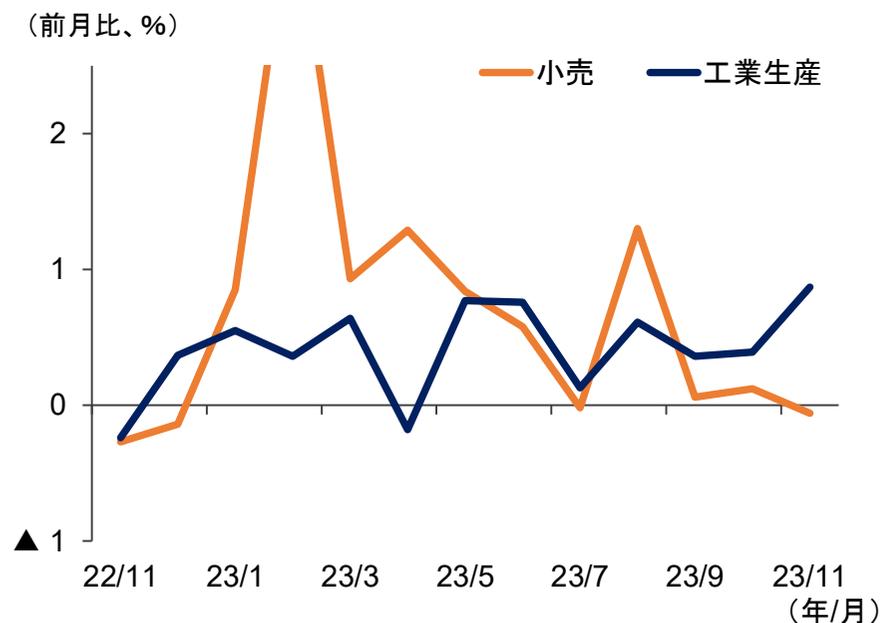
(注) 四半期次。生産在庫バランス=生産の前年比-在庫判断DIの前年差。統計の制約から、在庫は在庫水準DIを使用

(出所) Eurostat、欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：財消費は引き続き勢いを欠くも、生産は底堅い伸びが継続

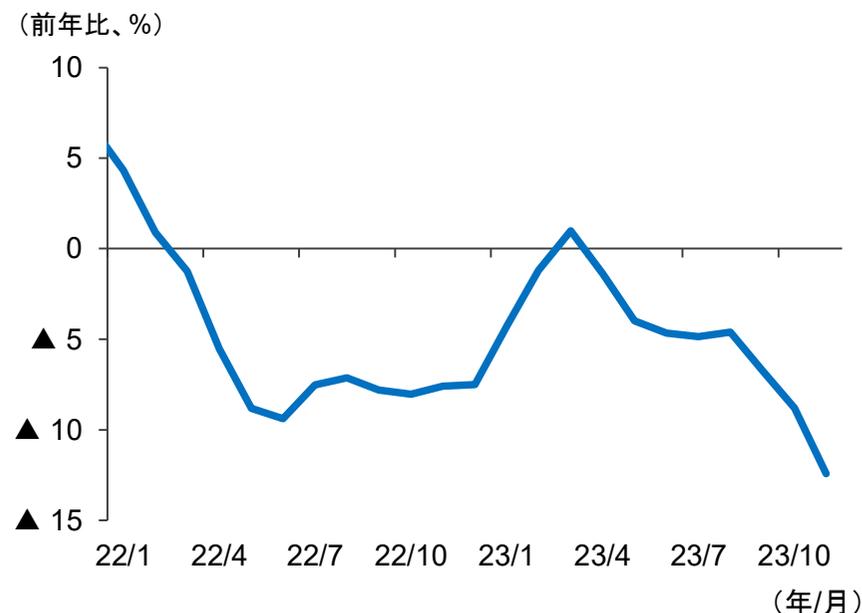
- 11月の小売販売は前月比▲0.1%と、7月以来のマイナス。財消費は低調
 - 家具・建材関連の減速が鮮明であり、不動産販売の不調が消費へも波及
 - 消費マインド低迷や不動産部門の不調といった要因は早期解決が見込み難く、当面は消費を抑制する見通し
- 11月の工業生産は前月比+0.9%と前月(同+0.4%)から加速
 - 自動車、非鉄金属、インフラ関連業種等の生産が拡大。在庫調整の進展やインフラ投資の加速も生産を下支え
 - 1兆元の国債増発による災害復興関連投資も2024年央にかけて追い風に

小売販売・工業生産(季節調整済前月比)



(注) 国家統計局による季節調整値(参考値)
 (出所) 中国国家統計局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

小売売上高 不動産関連品目(家具、建材)の推移



(注) 3か月後方移動平均。一定規模以上の小売売上高
 (出所) 中国国家統計局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：不動産市況は回復の兆し見えず。在庫調整はさらに長引く見通し

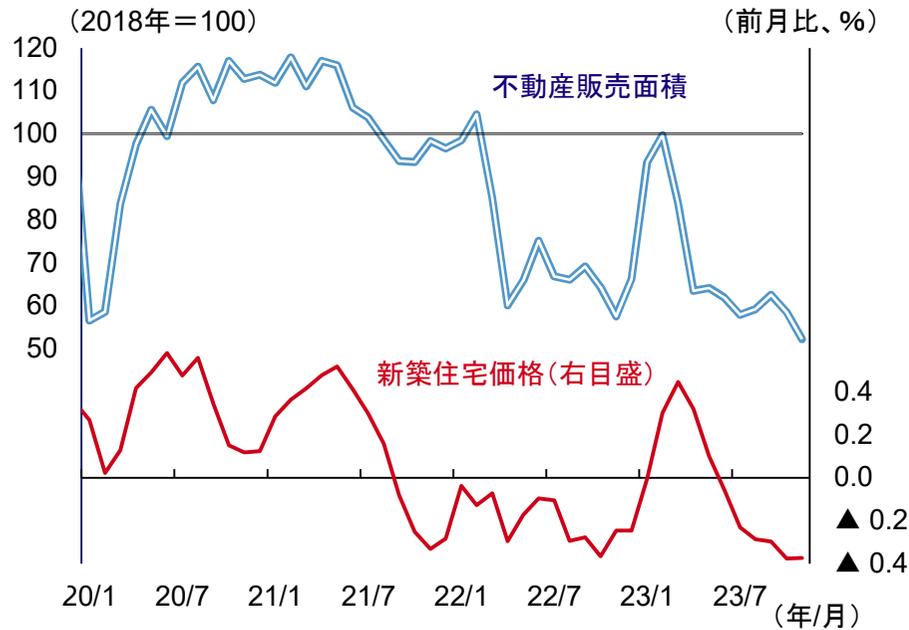
■ 11月の不動産販売は底割れ。市況回復の兆し見えず

- 新築住宅価格は前月比▲0.4%と下落トレンドが継続。先安観の強さが引き続き販売回復の重石に
- 不動産投資も下げ止まらず。先行指標の不動産貸出は政府指導で小幅に持ち直すも、新規着工は底ばい続く

■ 不動産の在庫調整は、販売低迷の長期化により2025年まで長引く見通し

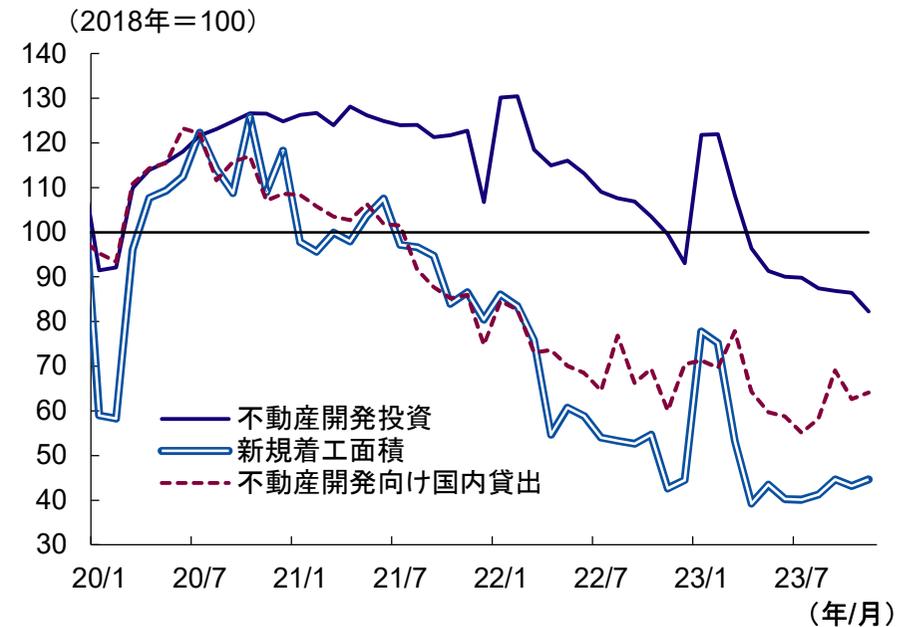
- 中央経済工作会議(12/11~12)は「不動産リスクを積極的かつ穏当に解消」し、「不動産企業の合理的な融資ニーズを満たす」と明記したものの、具体的な打開策は示唆されず。不動産ディベロッパーの苦境は続く見込み

不動産販売面積・新築住宅価格(70都市平均)



(注)不動産販売面積はみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所)中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

不動産開発投資・新規着工面積・不動産向け貸出



(注)みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所)中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：中央経済工作会議を開催。2024年は財政を「適度に」拡大させ景気下支えへ

- 12/11～12に中央経済工作会議を開催し、**2024年の経済運営方針を決定。財政の「適度」な拡大で景気下支えの構え**
 - 「先立後破」と明記。不動産を念頭に、新たな成長の原動力が育つまで既存産業の温存を図る考えとみられる
 - 「科学技術の自立自強」やサプライチェーンの強靱性向上をあらためて強調。米中対立を見据えた戦略は不変
- 多くの現地エコノミストは、2024年のGDP成長率目標を+5%前後、財政赤字(対GDP比)を3.5%程度と予測
 - **大規模な財政出動なしに+5%成長は困難であり、政府は目標を「+4.5～5.0%」に引き下げると予想**

中央経済工作会議が決定した2024年の経済運営方針

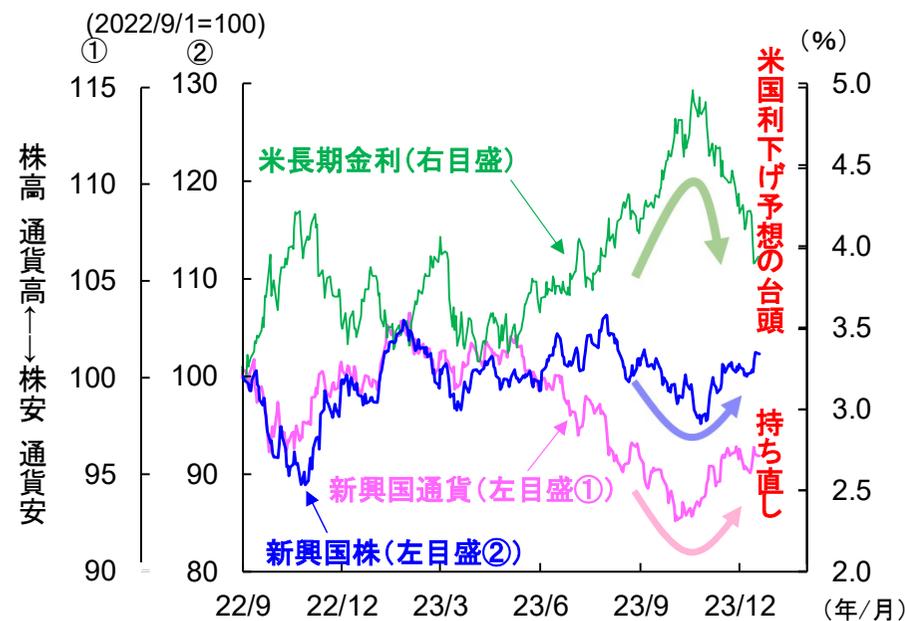
項目	概要
現状認識	経済は回復に向かっているが、 有効需要の不足 、一部業界の過剰生産能力、 社会の先行き期待の弱さ 、 隠れたリスクの多さ 、国内大循環の目詰まり、外部環境の複雑性・厳しさ・不確実性の上昇といった克服すべき困難や挑戦がある
基本方針	質の高い発展を推進し、 高水準の科学技術の自立自強を推進 し、内需拡大と供給サイド構造改革を統一調整する。経済の質の効果的な向上と量の合理的な成長を図る。 「先立後破(新たな成長の原動力を先に打ち立ててから旧来の原動力を処理)し、先行き期待・成長・雇用の安定に資する政策を打ち出す
財政政策	積極的な財政政策を継続する。 適度に強化 し、質と効率を向上させる。国家重大戦略任務への財源保障を強化し、 地方政府専項債を資本金に充てる範囲を合理的に拡大 させる
金融政策	穏健な金融政策を継続する。柔軟かつ適度に、的確で効果的とする。流動性を合理的に充足させ、 社会融資規模とマネーサプライの伸びを経済成長と物価水準見通しの目標と一致 させる。金融機関に科学技術イノベーション、グリーン転換、インクルーシブ・小規模零細、デジタル経済などへの支援を強化させる
重点任务	①科学技術イノベーションによる現代化産業体系の建設 、 ②国内需要の拡大 、 ③重点領域の改革深化(民営企業振興など) 、 ④高水準の対外開放の拡大 、 ⑤重点領域のリスク防止・解消(不動産・地方債務・中小金融機関) 、ほか
不動産市場	不動産リスクを積極的かつ穏当に解消し、所有制(国有か民営か)の差別なく不動産企業の合理的な融資ニーズを満たし、不動産市場の平穏で健全な発展を促進する。不動産発展の新モデル構築を加速させる

(出所)新華社より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国：米国利下げ予想の高まりを受け、新興国通貨・株に持ち直しの動き

- **新興国通貨・株は、米国の利上げ停止・利下げ観測の高まりを受けて持ち直し**
 - 12月FOMCを反映した米長期金利の低下ペース加速もさらなる追い風に
- **アジア通貨の本格的な持ち直し時期は、景気回復が見込める2024年半ば以降となる見込み**
 - 今後予想される米欧中の景気減速は新興国経済の下押し要因。景気回復が遅れ気味のアジアでは、通貨・株の回復も後ずれとなる見通し

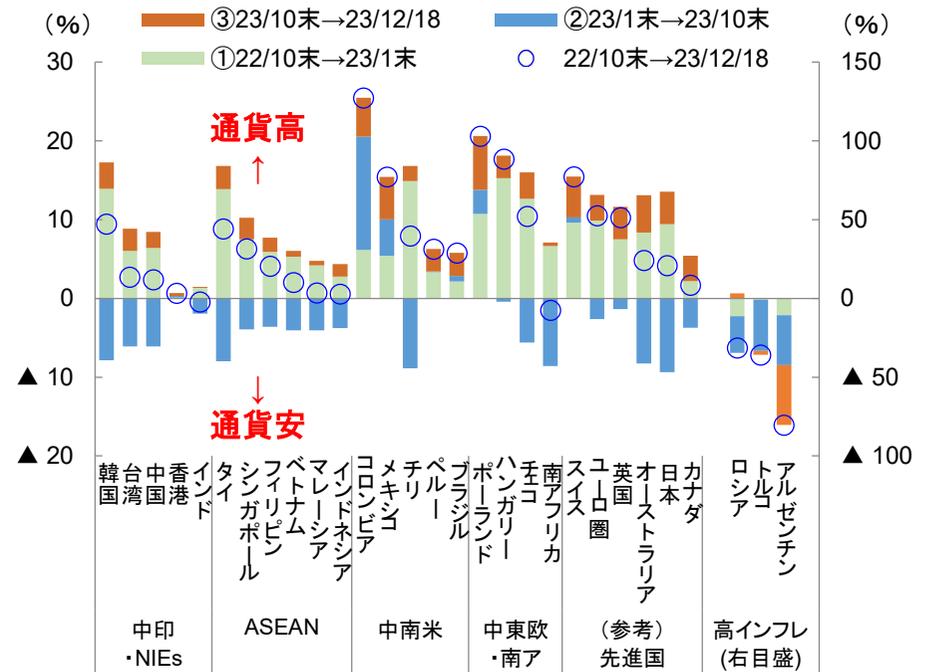
新興国株・通貨と米金利



(注) 新興国株はMSCI Emerging Markets。新興国通貨はJP Morgan Emerging Markets FX Index

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国通貨の対ドル騰落率(2022年10月末～)

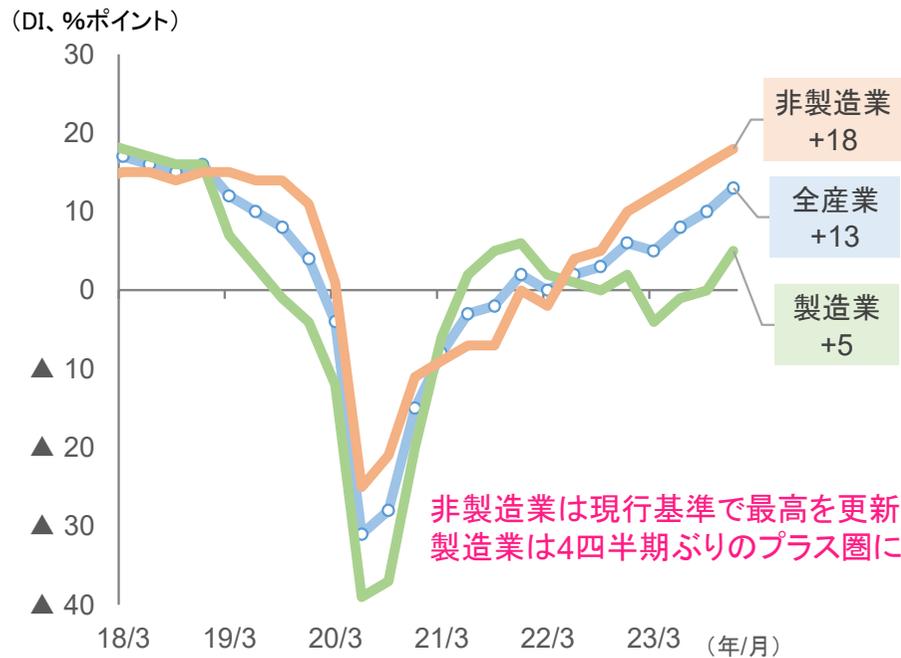


(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：企業の景況感は製造業・非製造業ともに改善

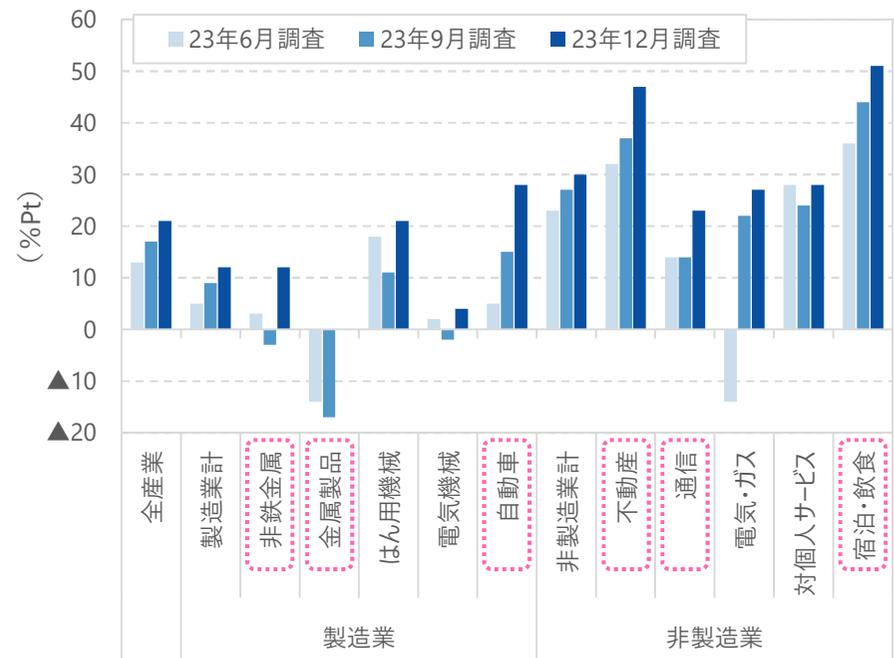
- 日銀短観業況判断DI(全規模・全産業ベース)は+13%Ptと3四半期連続の改善
 - **非製造業が引き続きけん引したほか、弱さが残っていた中堅・中小の製造業でも業況判断DIがプラス**に。中小・製造業のプラス転化は2019年3月以来
 - 大企業業況判断DIは、**製造業(+12%Pt)・非製造業(+30%Pt)ともに3Pt改善**。製造業では金属製品、非鉄金属、自動車、非製造業では不動産、通信、宿泊・飲食の業況が主に改善

業況判断DI(全規模合計ベース)



(注) 業況が「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

業況判断DI(大企業、一部の産業を抜粋)

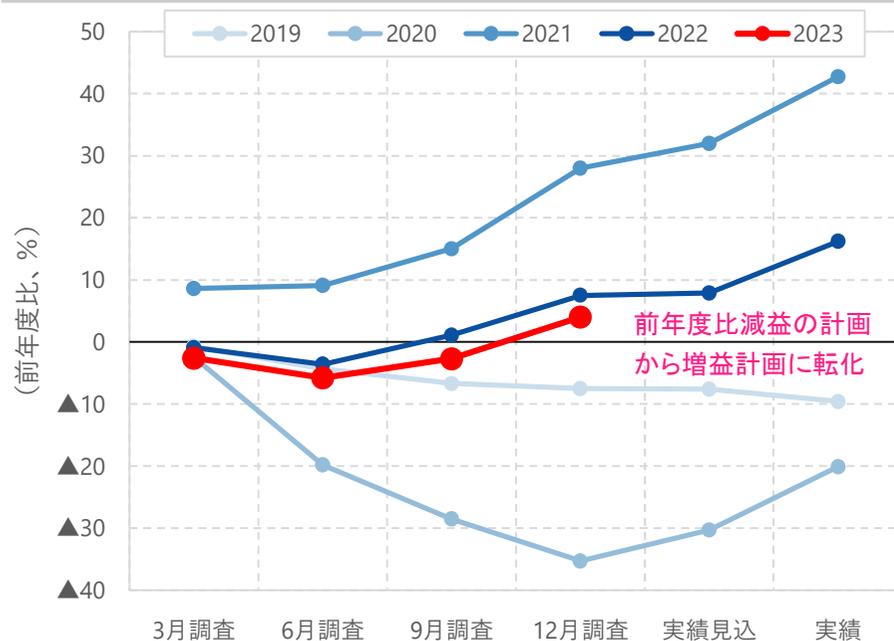


(注) 業況が「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:利益計画が上方修正。投資計画は下方修正されるも高水準維持

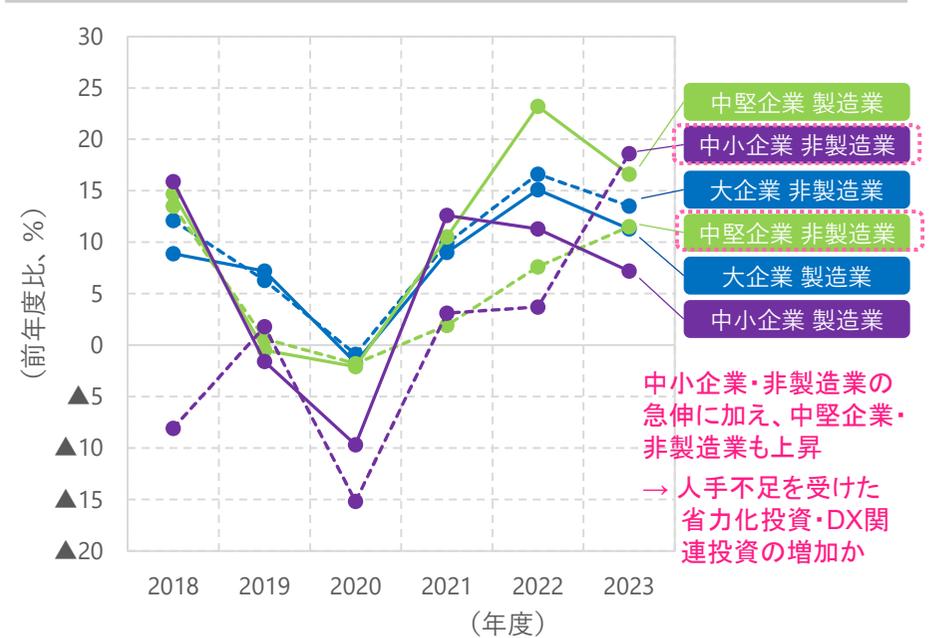
- 2023年度の経常利益計画は前年度比+4.0%と上方修正。今年度初めて増益計画に
 - 売上高計画の上方修正が寄与。過去の実現率を加味すると、経常利益が同+12%程度の増益になることを示唆
- 設備投資計画は前回調査から小幅下方修正にとどまり、高水準を維持
 - ソフトウェア・研究開発を含む設備投資計画は前年度比+12.6%。過去の実現率を加味しても同+7%強と堅調
 - 中小企業・非製造業の投資計画が急伸。人手不足を受けた省力化投資やDX関連投資が影響した模様
 - ただし、年度前半の設備投資実績は同+3.5%程度と進捗に遅れ。今後、計画が下振れする可能性に要注意

経常利益計画(全規模・全産業)



(注) 過去の実現率で補正していない公表ベースの経常利益計画の値
 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

設備投資計画(各年度12月調査時点)



(注) ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)。過去の実現率で補正していない公表ベースの設備投資計画の値
 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：企業の1年後販売価格見通しは減速。一方、人手不足感は一段と深刻化

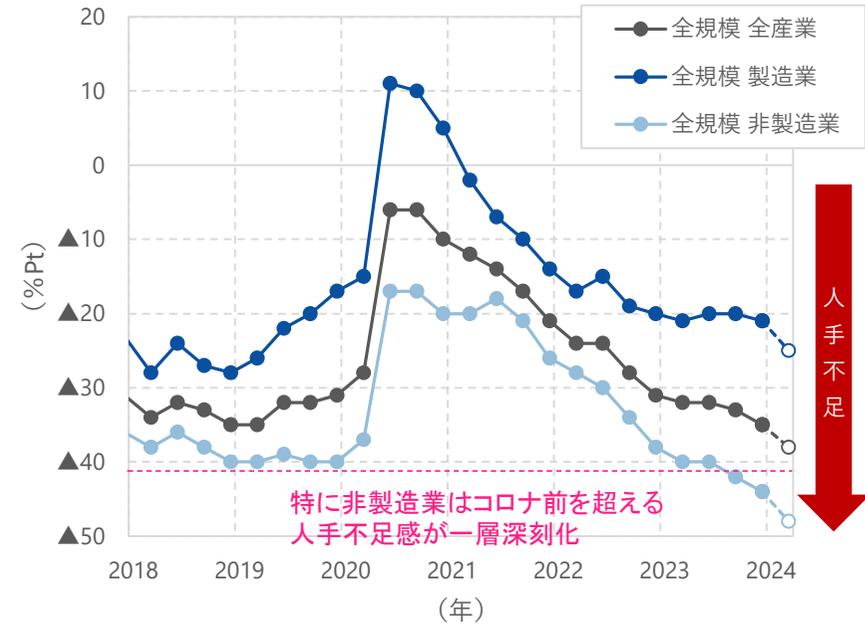
- 企業の販売価格見通し(1年後)は前年比+2.6%(9月調査:同+2.8%)と、3四半期連続で減速
 - 製造業・非製造業ともに減速しており、**企業の短期的なインフレ期待が落ち着きつつある**ことを示す結果
 - 一方、1→3年後、3→5年後の販売価格見通しは小幅上昇。水準自体は前年比+0%台と低いものの、**企業の中長期的な物価観が上方にシフトしつつあることを示唆している可能性**
- 雇用人員判断DIはマイナス幅が拡大。**非製造業を中心に、企業の人手不足感が一段と強まっていることを示す結果**
 - 労働需給の観点からは、2024年春闘における賃上げ率の押し上げ要因に

企業の販売価格見通し



（注） 全規模・全産業。1年後→3年後、3年後→5年後の販売価格見通しはみずほリサーチ&テクノロジーズが計算
 （出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

雇用人員判断DI

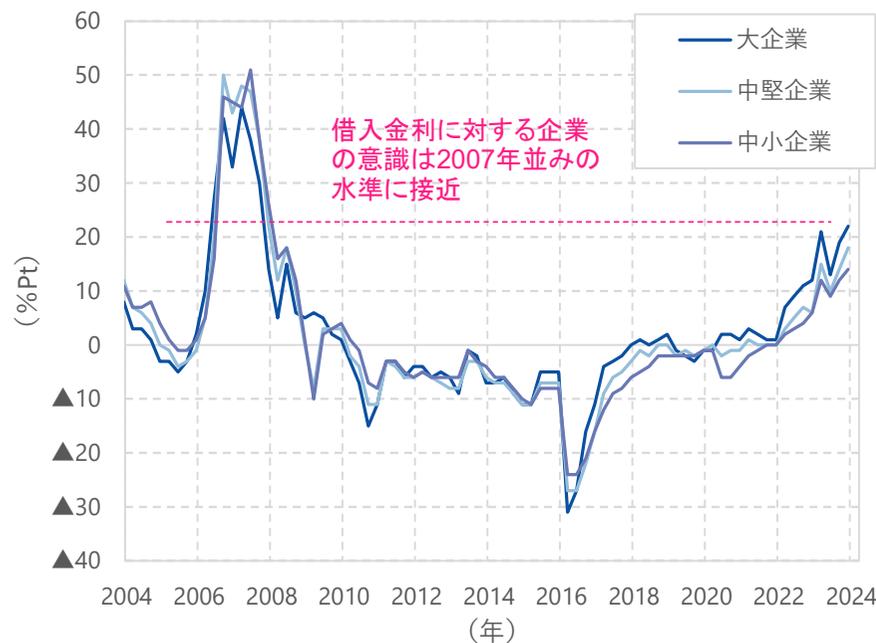


（注） 全規模合計。雇用人員が「過剰」と回答した割合-「不足」と回答した割合。白抜き丸印は先行きの値
 （出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：高まる企業の金利上昇意識。資金繰りに変調の兆しは見られず

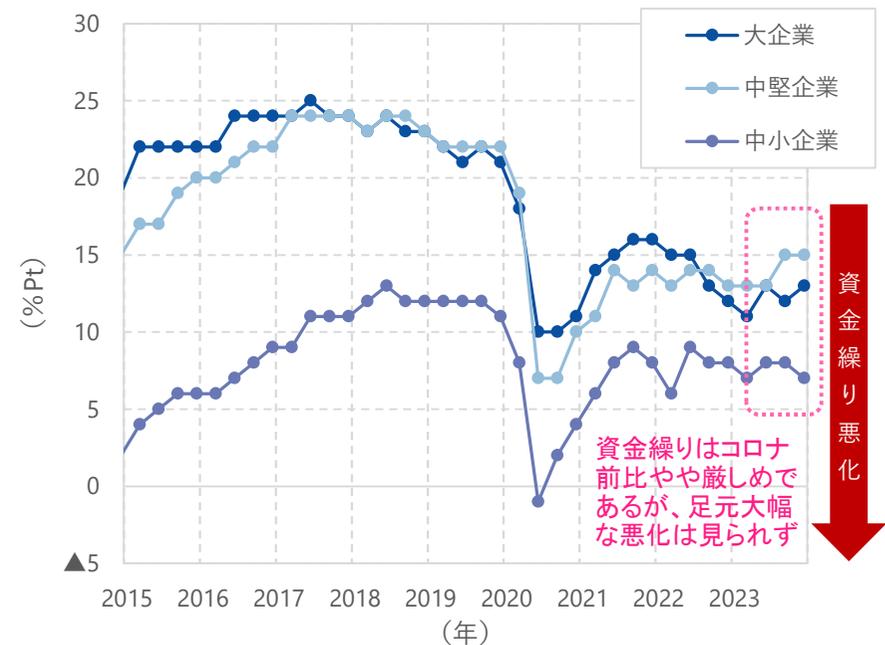
- **借入金利水準判断DIは大企業を中心に上昇し、2007年以来の水準に**
 - 中堅・中小企業でも緩やかに上昇。企業にとって「金利のある世界」が徐々に意識されつつあることを示唆
 - 産業別では、通信、電気・ガス、自動車、石油・石炭製品、金属、食料品などが足元上昇
- **資金繰り判断DIはコロナ禍前に比べ引き続き低位だが、足元で大きな悪化は見られず**
 - 宿泊・飲食、運輸・郵便など、コロナ禍で影響を受けた産業の資金繰り判断が改善傾向。一方、繊維や食料品といった製造業の一部では、中小企業を中心に資金繰り判断が悪化

借入金利水準判断DI



(注) 全産業。金利が「上昇」と回答した割合-「低下」と回答した割合
 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

資金繰り判断DI

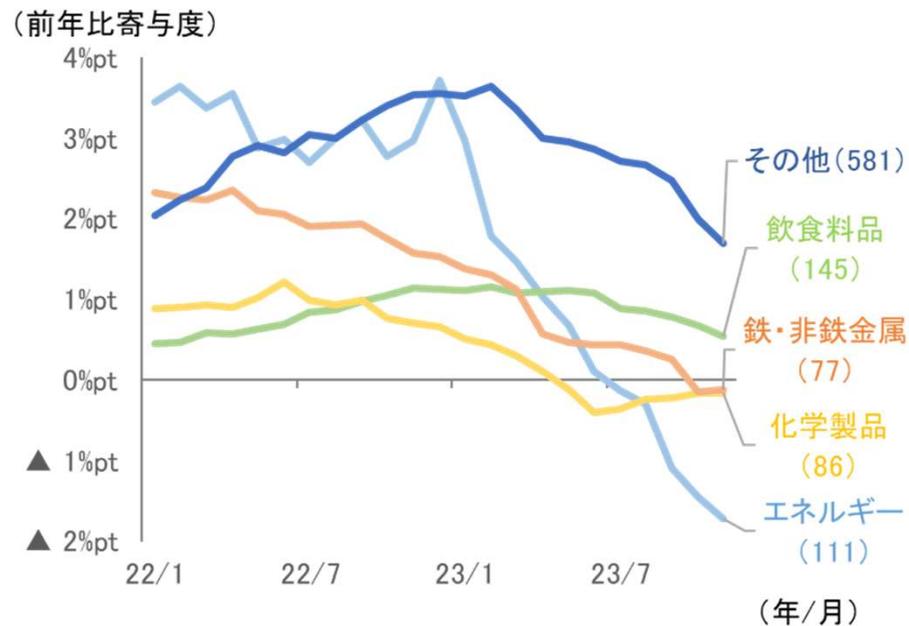


(注) 全産業。資金繰りが「楽である」と回答した割合-「苦しい」と回答した割合
 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：11月企業物価は前年比+0.3%と、前年比のマイナス転化が目前に

- 11月の国内企業物価は、前年比+0.3%（10月同+0.9%）と11カ月連続で伸び鈍化
 - 前年に高い伸びが続いていたエネルギーや飲食料品などを中心に伸び率が縮小
- **川上段階から川下段階への価格転嫁度合いは、コロナ禍前と比較して上昇**（素原材料→中間財では約1.3倍、素原材料→最終財では約2.0倍）
 - 円ベースの輸入物価は前月比+1.0%（10月同+2.5%）と、秋以降の円安・原油高による物価上昇圧力は低下。ただし、川下製品への価格転嫁度合いの上昇で消費者物価が上がりやすくなっている点には留意が必要

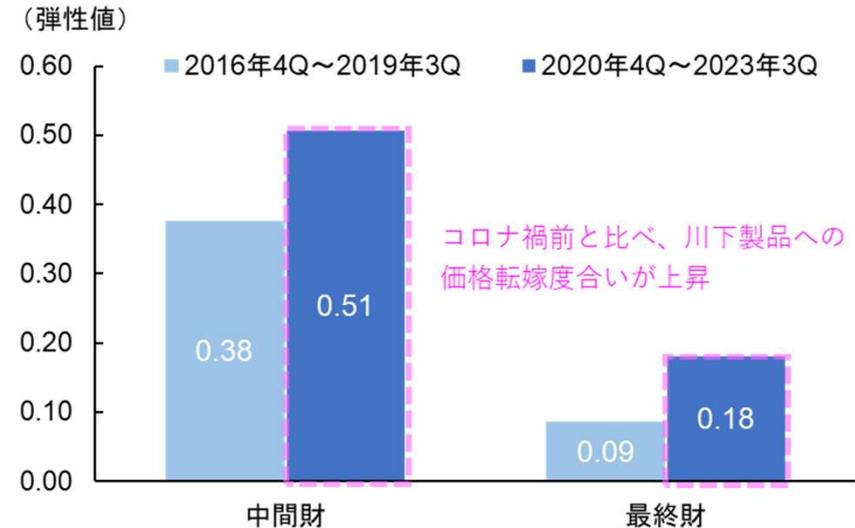
国内企業物価指数の寄与度分解



(注) カッコ内は各品目のウエイト(合計1,000)

(出所) 日本銀行「企業物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

素原材料価格の上昇の影響



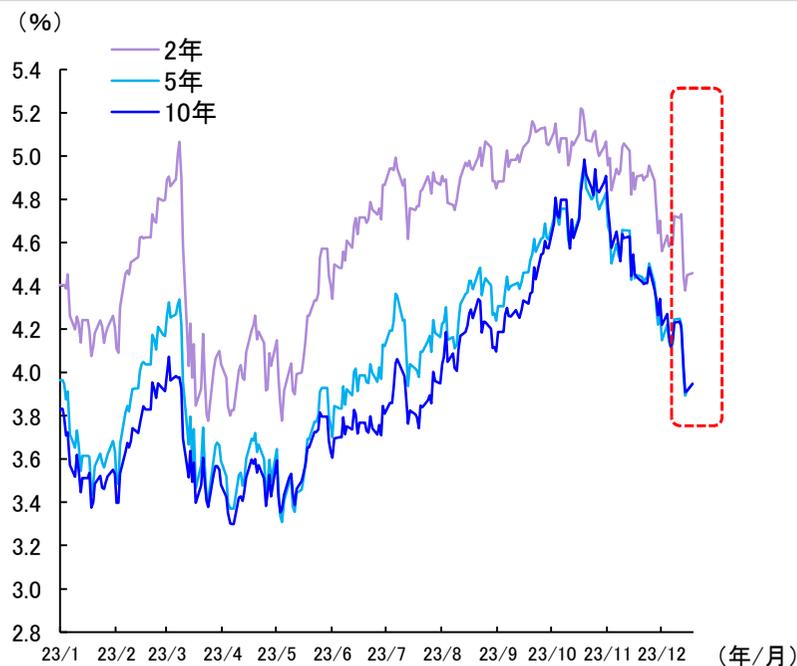
(注) 素原材料は「中間需要ステージ1の財」、中間財は「中間需要ステージ2~4の財の平均」、最終財は「最終需要(除く輸出)の財」。素原材料価格の上昇に対する中間財、最終財価格の弾性値を試算。各期間の財ごとに相関係数が最大となる期間でラグをとり計算

(出所) 日本銀行「最終需要・中間需要物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場: 米長期金利は、利下げ観測の高まりなどから3%台後半まで低下

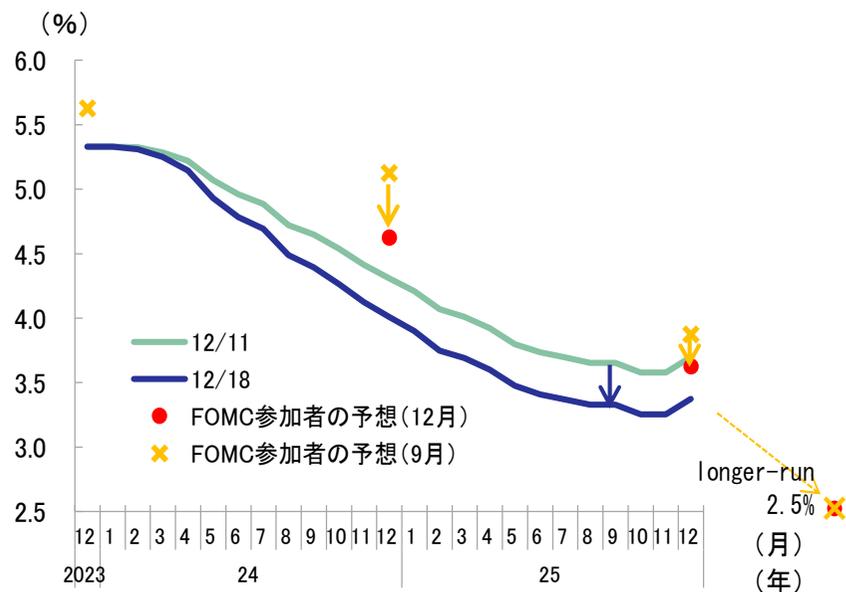
- 米長期金利は利下げ観測の高まりなどから、一時約5カ月ぶりの3.8%台まで低下
 - 米11月CPI・PPI(12/12・13)ではインフレの鈍化傾向が示され、早期利下げ観測が高まる
 - 12月FOMC(12/12・13)では、3会合連続で政策金利据え置き。政策金利見通しは下方修正(前回→今回:2024年末5.125%→4.625%、2025年末3.875%→3.625%)。利下げ観測の高まりから、3.8%台まで低下
- 先行きは、コア物価を中心に依然として粘り強さがみられるも、米景気減速が見込まれる中、3%台後半で推移を予想

名目金利の推移(米国)



(注)2・5・10年は米国債利回り。12/18時点
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

市場が予想するFFレートのパス



(注) 市場予想はFF金利先物をベースしたもの。FOMC参加者の予想はドットチャートの中央値(各年末時点)
(出所) FRB、Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
12/11 (月)	日本	法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q4)	%Pt	5.7	-	5.4
12/12 (火)	日本	国内企業物価指数(11月)	前年比(%)	0.3	0.1	0.8 ↑
	米国	週間小売売上高(12月4日)	前年比(%)	3.4	-	3.0
		消費者物価指数(11月)	前年比(%)	3.1	3.1	3.2
		消費者物価指数(前月比)(11月)	前月比(%)	0.1	0.0	0.0
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(11月)	前年比(%)	4	4	4
			前月比(%)	0.3	0.3	0.2
	財政収支(11月)	10億ドル	▲ 314	▲ 301	▲ 67	
12/13 (水)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q4)	%Pt	12	10	9
		大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q4)	%Pt	8	9	10
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q4)	%Pt	30	27	27
		大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q4)	%Pt	24	25	21
		大企業・全産業設備投資計画(2023年度)(Q4)	前年度比(%)	13.5	12.4	13.6
	米国	生産者物価指数(11月)	前年比(%)	0.9	1.0	1.3 ↓
			前月比(%)	0.0	0.1	▲ 0.5 ↑
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(11月)	前年比(%)	2.0	2.2	2.4 ↓
			前月比(%)	0.0	0.2	0.0
		米国FOMC(12月12・13日)		5.25-5.5	5.25-5.5	5.25-5.5
ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(10月)	前月比(%)	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 1.1 ↑	

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
12/14(木)	日本	設備稼働率(10月)	前月比(%)	1.5	-	0.4
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(10月)	前月比(%)	0.7	▲ 0.5	1.4
			前年比(%)	▲ 2.2	▲ 5.1	▲ 2.2
	米国	新規失業保険申請件数(12月4日)	万人	20.2	22.0	22.1
		小売売上高(11月)	前月比(%)	0.3	▲ 0.1	▲ 0.1 ↓
ユーロ圏	ECB政策理事会(12月14日)		4.5	4.5	4.5	
12/15(金)	米国	鉱工業生産(11月)	前月比(%)	0.2	0.3	▲ 0.6 ↓
		設備稼働率(11月)	%	78.8	79.1	78.9 ↓
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)		▲ 14.5	2.0	9.1
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(12月)		47.0	48.0	47.6
	中国	鉱工業生産(11月)	前年比(%)	6.6	5.6	4.6
		小売売上高(11月)	前年比(%)	10.1	12.5	7.6
		固定資産投資(11月)	前年比(%)	2.9	3.0	2.9

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
12/18 (月)	ドイツ	独ifo企業景況感指数(12月)	86.4	87.7	87.3 ↓	
12/19 (火)	日本	日銀金融政策決定会合(12月18・19日)	-	▲ 0.10	▲ 0.10	
	米国	週間小売売上高(12月16日)	前年比(%)	-	-	3.4
		ネット対米長期証券投資(10月)	10億ドル	-	-	▲ 1.7
		住宅着工件数(11月)	万戸(年率)	-	136.0	137.2
		住宅着工許可件数(11月)	万戸(年率)	-	146.5	149.8
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(11月)	前年比(%)	-	2.4	2.4
ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(11月)		前年比(%)	-	3.6	3.6	
12/20 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(11月)	億円	-	▲ 9,624	▲ 6,625 ↑
		輸出(11月)	前年比(%)	-	1.5	1.6
		輸入(11月)	前年比(%)	-	▲ 8.6	▲ 12.5
	米国	カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)		-	104	102
		中古住宅販売戸数(11月)	万戸(年率)	-	377	379
		経常収支(Q3)	10億ドル	-	▲ 196.0	▲ 212.1

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(4)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
12/21 (木)	米国	新規失業保険申請件数(12月16日)	万人	-	21.5	20.2
		フィラデルフィア連銀製造業況指数(12月)		-	▲ 3.0	▲ 5.9
		景気先行指数(11月)	前月比(%)	-	▲ 0.4	▲ 0.8
		GDP(確報値)(Q3)	前期比年率(%)	-	5.2	5.2
		企業収益(税引後・改定値)(Q3)	前期比年率(%)	-	-	4.1
12/22 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(11月)	前年比(%)	-	-	3.3
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(11月)	前年比(%)	-	2.5	2.9
	米国	耐久財受注(11月)	前月比(%)	-	2.2	▲ 5.4
		耐久財受注(除く輸送機器)(11月)	前月比(%)	-	0.1	0.0
		ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(12月)		-	69.4	69.4
		個人所得(11月)	前月比(%)	-	0.4	0.2
		消費支出(11月)	前月比(%)	-	0.3	0.2
		実質消費支出(11月)	前月比(%)	-	-	0.2
		個人消費支出(PCE)価格指数(11月)	前年比(%)	-	2.8	3.0
			前月比(%)	-	0	0
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(11月)	前年比(%)	-	3.3	3.5
	前月比(%)	-	0.2	0.2		
	新築住宅販売戸数(11月)	万戸(年率)	-	68.5	67.9	

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(5)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
12/26 (火)	日本	完全失業率(11月)	%	-	-	2.5
		有効求人倍率(11月)	倍	-	-	1.3
	米国	週間小売売上高(12月18日)	前年比(%)	-	-	-
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(10月)	前年比(%)	-	-	3.9
12/27 (水)	日本	新設住宅着工戸数(11月)	前年比(%)	-	-	▲ 6.3
12/28 (木)	日本	鉱工業生産(11月)	前月比(%)	-	-	1.3
		百貨店・スーパー販売額(11月)	前年比(%)	-	-	4
	米国	新規失業保険申請件数(12月18日)	万人	-	-	-
		中古住宅販売仮契約指数(11月)	前月比(%)	-	0.5	▲ 1.5
12/29 (金)	米国	シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(12月)	-	51.0	55.8	
12/31 (日)	中国	製造業PMI(12月)	-	-	49.4	
		非製造業PMI(12月)	-	-	50.2	

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		20/7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP 成長率 (%)	日本	24.0	7.6	1.1	1.5	▲ 1.7	4.6	▲ 2.4	4.4	▲ 0.4	1.0	5.0	3.6	▲ 2.9	
	米国	34.8	4.2	5.2	6.2	3.3	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	5.2	
	ユーロ圏	57.7	▲ 0.3	1.8	8.6	8.6	2.0	2.6	3.3	1.9	▲ 0.4	0.4	0.5	▲ 0.5	
	中国	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
インフレ率 (%)	日本	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3		
	米国	5.9	5.4	5.5	5.2	4.4	4.4	4.0	3.2	3.4	3.4	3.4	3.0		
	ユーロ圏	10.0	9.2	8.5	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3	5.3	4.3	2.9	2.4	
	中国	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	
コア インフレ率 (%)	日本	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9		
	米国	5.1	4.9	4.9	4.8	4.8	4.8	4.7	4.3	4.3	3.8	3.7	3.5		
	ユーロ圏	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3	5.5	5.5	5.3	4.5	4.2	3.6	
	中国	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	
失業率 (%)	日本	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	2.6	2.5		
	米国	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	3.9	3.7	
	ユーロ圏	6.7	6.7	6.7	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.6	6.5	6.5	6.5		
	中国	5.7	5.5	5.5	5.6	5.3	5.2	5.2	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0	

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
株価	日経平均	27,969	26,095	27,327	27,446	28,041	28,856	30,888	33,189	33,172	32,619	31,858	30,859	33,487	32,759	
	ダウ平均	34,590	33,147	34,086	32,657	33,274	34,098	32,908	34,408	35,560	34,722	33,508	33,053	35,951	37,306	
	ユーロストック50	3,965	3,794	4,163	4,238	4,315	4,359	4,218	4,399	4,471	4,297	4,175	4,061	4,382	4,521	
	独DAX	14,397	13,924	15,128	15,365	15,629	15,922	15,664	16,148	16,447	15,947	15,387	14,810	16,215	16,651	
	上海総合	3,151	3,089	3,256	3,280	3,273	3,323	3,205	3,202	3,291	3,120	3,110	3,019	3,030	2,931	
長期金利 (%)	日本	0.25	0.42	0.49	0.50	0.35	0.38	0.43	0.40	0.61	0.35	0.64	0.76	0.95	0.67	0.66
	米国	3.70	3.83	3.53	3.91	3.48	3.43	3.63	3.81	3.95	4.10	4.57	4.91	4.34	3.95	
	ドイツ	1.95	2.56	2.28	2.63	2.31	2.32	2.27	2.39	2.47	2.47	2.84	2.81	2.45	2.07	
	中国	2.92	2.88	2.93	2.91	2.86	2.79	2.71	2.68	2.70	2.59	2.72	2.71	2.69	2.63	
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	
	米国	4.00	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	
	ユーロ圏	1.50	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00	3.25	3.50	3.50	3.75	4.00	4.00	4.00	4.00	
	中国	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.55	3.55	3.45	3.45	3.45	3.45	
為替	ドル円	138.0	131.1	130.1	136.2	132.8	136.3	139.3	144.3	142.3	145.5	149.4	151.7	148.2	142.8	
	ユーロドル	1.041	1.070	1.086	1.058	1.084	1.102	1.069	1.091	1.099	1.084	1.057	1.058	1.089	1.092	
	ドル人民元	7.092	6.899	6.755	6.933	6.869	6.912	7.112	7.252	7.143	7.259	7.302	7.316	7.136	7.134	

(注) 月末値(2023/12は12月18日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(12~3月)

	12月	1月	2月	3月
日本	1 法人企業統計調査(7~9月期)	5 新車販売台数(12月)	1 10年利付国債入札	1 労働力調査(1月)
	1 新車販売台数(11月)	5 消費動向調査(12月)	5 10年物価連動国債入札	1 消費動向調査(2月)
	1 労働力調査(10月)	9 消費者物価(12月都区部)	6 毎月勤労統計(12月速報)	4 法人企業統計調査(10~12月期)
	5 消費者物価(11月都区部)	9 家計調査(11月)	6 家計調査(12月)	5 消費者物価(2月都区部)
	7 景気動向指数(10月速報)	10 毎月勤労統計(11月速報)	7 景気動向指数(12月速報)	8 家計調査(1月)
	8 国際収支(10月速報)	10 10年利付国債入札	7 30年利付国債入札	8 景気動向指数(1月速報)
	8 毎月勤労統計(10月速報)	11 景気動向指数(11月速報)	8 景気ウォッチャー調査(1月)	8 景気ウォッチャー調査(2月)
	8 家計調査(10月)	12 景気ウォッチャー調査(12月)	8 国際収支(12月速報)	8 国際収支(1月速報)
	8 GDP(7~9月期2次速報)	12 国際収支(11月速報)	9 マネーストック(1月速報)	11 GDP(10~12月期2次速報)
	8 景気ウォッチャー調査(11月)	12 30年利付国債入札	9 5年利付国債入札	11 マネーストック(2月速報)
	11 マネーストック(11月速報)	15 マネーストック(12月速報)	13 企業物価指数(1月)	12 法人企業景気予測調査(1~3月期)
	11 法人企業景気予測調査(10~12月期)	16 企業物価指数(12月)	15 設備稼働率(12月)	12 企業物価指数(2月)
	12 企業物価指数(11月)	16 5年利付国債入札	15 GDP(10~12月期1次速報)	15 第3次産業活動指数(1月)
	13 日銀短観(12月調査)	18 設備稼働率(11月)	16 第3次産業活動指数(12月)	18 機械受注統計(1月)
	14 設備稼働率(10月)	18 機械受注統計(11月)	19 機械受注統計(12月)	19 設備稼働率(1月)
	14 機械受注統計(10月)	18 20年利付国債入札	20 20年利付国債入札	19 資金循環統計(10~12月期速報)
	15 第3次産業活動指数(10月)	19 消費者物価(12月全国)	21 貿易統計(1月)	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)
	19 日銀総裁定例記者会見	19 第3次産業活動指数(11月)	27 消費者物価(1月全国)	21 貿易統計(2月)
	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)	23 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	29 鉱工業生産(1月速報)	22 消費者物価(2月全国)
	20 資金循環統計(7~9月期速報)	23 日銀金融政策決定会合(22・23日)	29 商業動態統計(1月速報)	29 鉱工業生産(2月速報)
	20 貿易統計(11月)	24 貿易統計(12月)	29 2年利付国債入札	29 商業動態統計(2月速報)
	22 消費者物価(11月全国)	25 40年利付国債入札		29 消費者物価(3月都区部)
	26 労働力調査(11月)	26 消費者物価(1月都区部)		29 労働力調査(2月)
	28 鉱工業生産(11月速報)	30 労働力調査(12月)		
	28 商業動態統計(11月速報)	30 2年利付国債入札		
		31 鉱工業生産(12月速報)		
		31 商業動態統計(12月速報)		
		31 消費動向調査(1月)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(12~3月)

	12月	1月	2月	3月
米国	1 製造業ISM指数(11月)	3 FOMC議事録(12/12・13分)	1 労働生産性(10~12月期暫定)	1 製造業ISM指数(2月)
	5 非製造業ISM指数(11月)	3 製造業ISM指数(12月)	1 製造業ISM指数(1月)	1 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)
	6 貿易収支(10月)	4 米3年国債入札	2 雇用統計(1月)	5 非製造業ISM指数(2月)
	6 労働生産性(7~9月期改訂)	4 米10年国債入札	2 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)	7 貿易収支(1月)
	7 米3年国債入札	4 米30年国債入札	5 非製造業ISM指数(1月)	7 労働生産性(10~12月期改定)
	7 米10年国債入札	5 雇用統計(12月)	7 貿易収支(12月)	7 米3年国債入札
	7 米30年国債入札	5 非製造業ISM指数(12月)	13 CPI(1月)	7 米10年国債入札
	8 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)	9 貿易収支(11月)	15 小売売上高(1月)	7 米30年国債入札
	8 雇用統計(11月)	11 米20年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	8 雇用統計(2月)
	12 連邦財政収支(11月)	11 CPI(12月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(1月)	12 CPI(2月)
	12 CPI(11月)	12 PPI(12月)	15 米20年国債入札	14 PPI(2月)
	13 FOMC(12・13日)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)	15 米30年国債入札	14 小売売上高(2月)
	13 PPI(11月)	17 小売売上高(12月)	16 PPI(1月)	14 米20年国債入札
	14 小売売上高(11月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(12月)	16 住宅着工・許可件数(1月)	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)
	14 米20年国債入札	18 米2年国債入札	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)
	15 鉱工業生産・設備稼働率(11月)	18 米5年国債入札	22 中古住宅販売件数(1月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(2月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)	18 米7年国債入札	22 米2年国債入札	19 住宅着工・許可件数(2月)
	19 住宅着工・許可件数(11月)	18 住宅着工・許可件数(12月)	22 米5年国債入札	20 FOMC(19・20日)
	20 中古住宅販売件数(11月)	19 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	22 米7年国債入札	21 経常収支(10~12月期)
	21 GDP(7~9月期確定)	19 中古住宅販売件数(12月)	26 新築住宅販売件数(1月)	21 中古住宅販売件数(2月)
	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	25 GDP(10~12月期速報)	27 耐久財受注(1月)	21 米2年国債入札
	21 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)	25 新築住宅販売件数(12月)	28 GDP(10~12月期改定)	21 米5年国債入札
	21 米2年国債入札	25 耐久財受注(12月)	29 個人所得・消費支出(1月)	21 米7年国債入札
	21 米5年国債入札	26 個人所得・消費支出(12月)	29 個人所得・消費支出(2月)	25 新築住宅販売件数(2月)
	21 米7年国債入札	31 雇用コスト指数(10~12月期)	26 耐久財受注(2月)	26 耐久財受注(2月)
	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	31 シカゴPMI指数(1月)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)
	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)	31 FOMC(30・31日)	29 GDP(10~12月期確報)	29 GDP(10~12月期確報)
	22 新築住宅販売件数(11月)		29 個人所得・消費支出(2月)	29 個人所得・消費支出(2月)
	22 耐久財受注(11月)			
22 景気先行指数(11月)				
29 シカゴPMI指数(12月)				
欧州	14 ECB政策理事会	25 ECB政策理事会	1 英中銀金融政策委員会(1日)	7 ECB政策理事会
	14 英中銀金融政策委員会(13・14日)			21 英中銀金融政策委員会(21日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

★次回の発刊は、12月27日(水)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。